

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 19 日

会社名 日本アンテナ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6930

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 瀧澤 一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理副本部長

氏名 田中 憲二

TEL (03) 3893 - 5221

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の議決権保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	28,076	2.9	273	80.3	776	37.0
17 年 3 月期	27,274	0.5	1,386	24.3	1,232	15.8

	当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	367	39.1	25.62	-	1.7	2.6	2.8
17 年 3 月期	603	22.1	42.25	-	2.9	4.3	4.5

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 13,643,859 株 17 年 3 月期 13,651,348 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	29,965	21,556	71.9	1,579 05
17 年 3 月期	28,700	20,669	72.0	1,512 56

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 13,639,901 株 17 年 3 月期 13,647,926 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,167	1,244	294	6,391
17 年 3 月期	1,082	1,006	293	6,649

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	12,200	130	140
通 期	28,500	780	400

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 29 円 33 銭

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

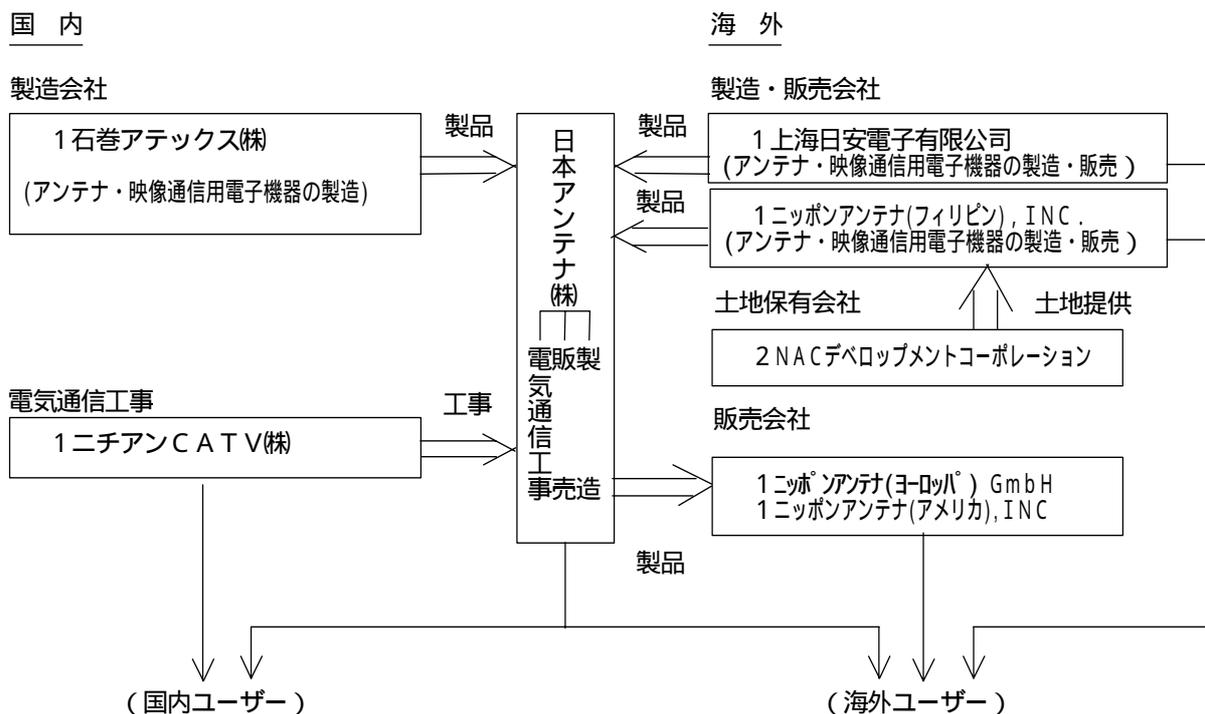
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社7社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区	分	事業内容	会社名
製品製造事業	製 造	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス(株) ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 上海日安電子有限公司
	販 売	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 上海日安電子有限公司
工事事業	電気通信工事	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社 ニチアンCATV(株)
その他		賃貸業	NACデベロップメントコーポレーション

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器およびCATV・通信システム工事などの幅広い事業分野で、独自技術による良質の製品、サービスを提供し、「高度情報通信社会の構築と発展に貢献する」ことを経営理念のひとつとしており、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の充実や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大や株式の流動性向上を図るため、平成18年8月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置づけ、光やデジタル化等の情報通信分野の技術革新、ITS(高度道路交通システム)やRFID(無線タグ)等の新しいシステムニーズ、放送と通信の融合等市場の変化に的確に対応した製品・サービスを供給し、顧客満足・信頼を得ることにより、業容の拡大を図っていく方針であります。

第2次中期経営計画(平成17年4月～平成20年3月)として、以下の内容に取り組んでおります。

市場環境の変化に対応できる事業構造作り

営業体制の強化、新製品投入等による各部門における市場シェアの向上

コストダウン、経費構造見直しによる利益・採算の向上

研究開発体制の充実による他社に先駆けた新製品の開発

品質・コスト・サービス面の競争力強化による顧客満足度の向上

実力・実績主義の人事制度と能力開発の重視

内部統制システムの整備、確立

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当連結会計年度の業績概況)

当連結会計年度の世界経済を顧みますと、アメリカ、ヨーロッパ地域において概ね回復基調で推移しました。また、アジア地域においては、中国を中心に高成長が続いています。

一方、わが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の拡大などにより、緩やかな回復基調にありました。

当業界におきましては、地上デジタル放送開始に伴うアナログ周波数変更対策関連業務の継続や冬季オリンピック効果によるスポット需要があったものの、原材料価格の高騰や競争激化による全般的な価格低下等により厳しい環境にありました。

このような状況の中、当社グループは、最盛期を迎えた地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、コストダウン

への継続的取組、新製品の開発、測定施設の新設や生産設備の拡充（上海日安電子有限公司）および営業拠点の見直し等競争力強化に努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりましたが、当連結会計年度の売上高は 28,076 百万円（前年同期比 2.9%増）となったものの、利益面につきましては原材料価格の高止まりや競争激化による販売価格の低下等の影響により、経常利益 776 百万円（同 37.0%減）、当期純利益 367 百万円（同 39.1%減）となりました。

各事業部門別の業績は次のとおりであります。

（製品製造事業）

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、冬季オリンピック特需に向け家電量販店を中心に積極的な販売促進を行ったもののアナログ周波数変更対策向けの販売が伸び悩み、前年同期比減収となりました。車載用アンテナにつきましては、国内および米国での販売が好調であったことにより前年同期比増収となりました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話用アンテナの内蔵化による競争激化や価格低下の影響を受け前年同期比減収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、アナログ周波数変更対策用機器の販売が伸び悩んだものの、光関連機器や家電量販店・ホームセンター向け販売が順調に推移したこと等により、前年同期比増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比 4.4%増の 20,518 百万円となりました。

（工事業業）

当事業部門におきましては、アナログ周波数変更対策工事が引き続き堅調だったものの、衛星放送受信用設備改修工事や大型の電波障害対策工事等の減少により、売上高は前年同期比 0.9%減の 7,557 百万円となりました。

（2） 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 6,391 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 258 百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,167 百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費や仕入債務の増加による増加と税金の支払いやたな卸資産の増加等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1,244 百万円となりました。

これは主に、上海工場（上海日安電子有限公司）における増設及び電波暗室建設を中心とした有形固定資産取得と長期定期預金預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、294 百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

（3） 通期の業績見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は輸出・設備投資の増加により企業収益は引き続き堅調に推移すると思われ、個人消費も改善基調を辿るなど景気は好調を持續するものと期待されておりますが、米国・中国の景気動向、原油・原材料価格及び為替レート等不透明要因も抱えております。

当業界におきましても、当面は放送・通信のデジタル化に伴う関連業務に期待ができるものの、他方では価格競争の

激化や市場環境の変化など予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、地上デジタル放送関連業務に一層注力すると共に予想されるデジタル化後の事業環境の変化に対応できるよう引き続き開発・生産・販売の体制強化に努め、利益の拡大を図るとともにさらなる発展のための事業基盤の確立を図る所存でございます。

さらに、内部統制システムの構築が強く求められている今日、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め体制整備を図り、コーポレートガバナンスを一層充実させる所存でございます。

なお、現時点での平成 19 年 3 月期の通期業績見通しにつきましては、次のとおりです。

(括弧内は対前期比)

	【連結】	【単独】
売上高	28,500百万円(1.5%増)	27,200百万円(1.1%増)
経常利益	780百万円(0.5%増)	680百万円(0.5%増)
当期純利益	400百万円(8.8%増)	360百万円(9.8%増)

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因の主なものは、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動等であります。

連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	平成17年3月31日現在		平成18年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	6,649,427		6,391,336		258,091	
受取手形及び売掛金	8,280,246		8,376,656		96,410	
たな卸資産	5,326,233		5,570,798		244,564	
繰延税金資産	315,097		295,931		19,166	
その他	1,216,863		1,159,858		57,004	
貸倒引当金	33,298		35,882		2,583	
流動資産合計	21,754,569	75.8	21,758,699	72.6	4,129	0.0
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	2,349,696		2,421,847		72,151	
機械装置及び運搬具	1,110,817		1,103,133		7,684	
土地	942,726		942,726		-	
その他	916,468		951,029		34,560	
計	5,319,709	18.5	5,418,736	18.1	99,027	1.9
無形固定資産						
ソフトウェア	111,767		108,745		3,021	
その他	24,196		24,016		179	
計	135,963	0.5	132,762	0.4	3,200	2.4
投資その他の資産						
長期性預金	-		500,000		500,000	
投資有価証券	984,013		1,880,015		896,002	
繰延税金資産	220,525		-		220,525	
その他	324,518		281,827		42,690	
貸倒引当金	38,702		6,785		31,917	
計	1,490,355	5.2	2,655,057	8.9	1,164,702	78.1
固定資産合計	6,946,027	24.2	8,206,557	27.4	1,260,529	18.1
資 産 合 計	28,700,597	100.0	29,965,257	100.0	1,264,659	4.4

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
		%		%		
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	4,449,595		4,812,548		362,953	
工事未払金	992,635		1,036,438		43,802	
未払法人税等	260,074		67,588		192,485	
未払費用	208,035		240,472		32,436	
賞与引当金	526,590		534,617		8,026	
その他	649,312		522,374		126,938	
流動負債合計	7,086,245	24.7	7,214,039	24.1	127,794	1.8
固定負債						
退職給付引当金	673,840		711,385		37,545	
役員退職慰労引当金	262,730		287,060		24,330	
繰延税金負債	-		188,565		188,565	
その他	7,836		7,836		-	
固定負債合計	944,406	3.3	1,194,847	4.0	250,441	26.5
負債合計	8,030,652	28.0	8,408,887	28.1	378,235	4.7
(資本の部)						
資本金	4,673,616	16.3	4,673,616	15.6	-	-
資本剰余金	6,318,554	22.0	6,318,554	21.1	-	-
利益剰余金	10,410,865	36.2	10,465,371	34.9	54,505	0.5
其他有価証券評価差額金	331,016	1.2	883,612	2.9	552,595	166.9
為替換算調整勘定	505,236	1.8	217,887	0.7	287,349	56.9
自己株式	558,869	1.9	566,897	1.9	8,027	1.4
資本合計	20,669,945	72.0	21,556,369	71.9	886,424	4.3
負債、少数株主持分及び資本合計	28,700,597	100.0	29,965,257	100.0	1,264,659	4.4

連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
		%		%		%
・ 売 上 高	27,274,702	100.0	28,076,048	100.0	801,346	2.9
・ 売 上 原 価	19,787,601	72.5	21,483,794	76.5	1,696,193	8.6
売 上 総 利 益	7,487,100	27.5	6,592,253	23.5	894,846	12.0
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,100,800	22.4	6,318,675	22.5	217,875	3.6
営 業 利 益	1,386,300	5.1	273,578	1.0	1,112,721	80.3
・ 営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	16,522		23,270		6,747	
為 替 差 益	-		490,605		490,605	
そ の 他	99,315		80,633		18,682	
計	115,838	0.4	594,509	2.1	478,671	413.2
・ 営 業 外 費 用						
売 上 割 引	77,748		84,611		6,863	
為 替 差 損	190,604		-		190,604	
そ の 他	1,174		7,189		6,014	
計	269,527	1.0	91,801	0.3	177,726	65.9
経 常 利 益	1,232,610	4.5	776,287	2.8	456,323	37.0
・ 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	1,490		303		1,186	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		30,392		30,392	
計	1,490	0.0	30,696	0.1	29,206	1,960.1
・ 特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	26,989		27,802		813	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	7,940		-		7,940	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,272		17,182		9,910	
計	42,201	0.1	44,984	0.2	2,783	6.6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,191,898	4.4	761,998	2.7	429,900	36.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	596,379	2.2	345,075	1.2	251,304	42.1
法 人 税 等 調 整 額	7,799	0.0	49,210	0.2	57,009	731.0
当 期 純 利 益	603,318	2.2	367,712	1.3	235,605	39.1

連結剰余金計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	増 減
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,318,554	6,318,554	-
資本剰余金期末残高		6,318,554	6,318,554	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		10,125,706	10,410,865	285,158
利益剰余金増加高				
当期純利益		603,318	367,712	235,605
利益剰余金減少高				
配当金		286,759	286,606	152
役員賞与		31,400	26,600	4,800
利益剰余金期末残高		10,410,865	10,465,371	54,505

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,191,898	761,998
減価償却費	781,485	790,427
投資有価証券評価損	7,272	17,182
投資有価証券売却損益	-	30,392
退職給付引当金の増減額	72,009	37,545
役員退職慰労引当金の増減額	24,760	24,330
賞与引当金の増減額	14,192	8,026
貸倒引当金の増減額	30,630	29,534
受取利息及び受取配当金	16,522	23,270
為替差損益	-	289
支払利息	-	49
固定資産売却益	1,490	303
固定資産処分損	26,989	27,802
ゴルフ会員権評価損	7,940	-
売上債権の増減額	385,568	52,231
たな卸資産の増減額	407,072	119,542
仕入債務の増減額	123,772	187,644
役員賞与の支払額	31,400	26,600
その他	9,889	108,782
小計	1,894,472	1,681,623
利息及び配当金の受取額	16,522	20,975
法人税等の支払額	828,902	535,303
利息の支払額	-	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082,092	1,167,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500,000
投資有価証券の取得による支出	1,198	23,692
投資有価証券の売却による収入	-	40,764
有形・無形固定資産の取得による支出	1,040,060	795,900
有形・無形固定資産の売却による収入	31,103	29,464
貸付金の貸付による支出	14,051	7,533
貸付金の返済による収入	18,177	12,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,006,029	1,244,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	6,976	8,027
配当金の支払額	286,995	286,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,972	294,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,500	114,216
現金及び現金同等物の増減額	177,407	258,091
現金及び現金同等物期首残高	6,826,835	6,649,427
現金及び現金同等物期末残高	6,649,427	6,391,336

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンC A T V㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC .、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC .、上海日安電子有限公司であります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、N A C デベロップメントコーポレーションであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社は、N A C デベロップメントコーポレーションであります。 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたマーリン・エアリアルズ・リミテッドは精算しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社1社は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券……</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 製品・材料・仕掛品</p> <p> ……主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p> 未成工事支出金</p> <p> ……個別法に基づく原価法であります。</p>	<p>イ. 有価証券……</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 製品・材料・仕掛品 同左</p> <p> 未成工事支出金 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p> ……親会社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>ロ. 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p> ……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
（外形標準課税） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して販売費及び一般管理費が45,659千円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。	

【注記事項】

【連結貸借対照表関係】

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,764,094千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,169,117千円
2. 受取手形割引高は60,066千円であります。	2. 受取手形割引高は60,055千円であります。
3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 47,448千円	投資有価証券 16,009千円
4. 親会社の発行済株式総数は、普通株式14,300,000株であります。	4. 親会社の発行済株式総数は、普通株式14,300,000株であります。
5. 親会社が保有する自己株式数は、普通株式652,074株であります。	5. 親会社が保有する自己株式数は、普通株式株660,099株であります。

【連結損益計算書関係】

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります (1)機械装置及び運搬具の売却 1,490千円	1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 (1)機械装置及び運搬具の売却 290千円 (2) 工具器具備品の売却 13
2. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (1)工具器具備品の除却・売却 17,496千円 (2)土地の売却 6,340 (3)建物・機械装置及び運搬具の除却等 3,152	2. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (1)工具器具備品の除却・売却 18,932千円 (2)建物・機械装置及び運搬具の除却・売却 8,870
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,422,524千円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,522,190千円

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,649,427千円	現金及び預金勘定 6,391,336千円
現金及び現金同等物 6,649,427	現金及び現金同等物 6,391,336

【リース取引関係】

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

【有価証券関係】

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	257,719	816,975	559,256	256,551	1,747,546	1,490,994
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,149	3,006	1,143	4,149	2,976	1,173
合計	261,868	819,981	558,112	260,701	1,750,522	1,489,820

2 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	116,583	113,484

【デリバティブ取引関係】

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

【退職給付関係】

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成17年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成18年3月31日現在）
(1) 退職給付債務（千円）	2,441,413	2,440,192
(2) 年金資産（千円）	1,090,012	1,221,691
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	1,351,400	1,218,501
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	677,559	507,115
(5) 退職給付引当金(3)+(4)（千円）	673,840	711,385

（注）親会社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は前連結会計年度 4,632,867 千円、当連結会計年度 5,810,075 千円であります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
退職給付費用（千円）	445,918	470,054
(1) 勤務費用（千円）	330,186	354,020
(2) 利息費用（千円）	42,295	39,062
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	7,718	8,175
(4) 数理計算上の費用処理額（千円）	81,154	85,146

(注)上記勤務費用には厚生年金基金に係わる拠出額が前連結会計年度 188,229 千円、当連結会計年度 208,275 千円含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率（％）	1.60	1.60
(2) 期待運用収益率（％）	0.75	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10	10

【税効果会計関係】

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(千円)	(千円)
未払事業税	未払事業税
27,898	11,235
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
214,225	215,822
未実現利益	未実現利益
25,878	22,630
退職給付引当金	退職給付引当金
267,827	289,462
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
106,904	116,804
貸倒引当金	一括償却資産償却超過額
5,399	17,990
ゴルフ会員権評価損	未払社会保険料
44,798	27,342
一括償却資産償却超過額	その他
17,760	14,948
投資有価証券評価損	計
9,220	716,237
未払社会保険料	繰延税金負債
26,397	貸倒引当金
その他	2,663
16,407	その他有価証券評価差額金
計	606,208
762,719	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	107,365
その他有価証券評価差額金	
227,096	
繰延税金資産の純額	
535,623	

【セグメント情報】

1) 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,647,168	7,627,533	27,274,702	-	27,274,702
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,897	-	16,897	(16,897)	-
計	19,664,066	7,627,533	27,291,599	(16,897)	27,274,702
営業費用	17,976,491	6,991,577	24,968,069	920,332	25,888,402
営業利益	1,687,574	635,956	2,323,530	(937,230)	1,386,300
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	14,708,636	3,544,435	18,253,072	10,447,525	28,700,597
減価償却費	732,525	15,104	747,629	33,856	781,485
資本的支出	1,032,625	5,043	1,037,668	4,388	1,042,057

	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,518,276	7,557,772	28,076,048	-	28,076,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,158	-	17,158	(17,158)	-
計	20,535,434	7,557,772	28,093,207	(17,158)	28,076,048
営業費用	19,784,762	7,155,656	26,940,418	862,051	27,802,470
営業利益	750,672	402,116	1,152,788	(879,210)	273,578
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	14,914,095	3,611,392	18,525,488	11,439,768	29,965,257
減価償却費	741,340	16,445	757,785	32,641	790,427
資本的支出	725,495	34,346	759,842	17,318	777,160

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 937,096 千円及び 879,291 千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 10,449,762 千円及び 11,442,634 千円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金（現金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2) 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度						
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,972,961	2,013,536	2,115,966	172,237	27,274,702	-	27,274,702
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,743,152	6,744	1,288	3,070,784	6,821,971	(6,821,971)	-
計	26,716,113	2,020,281	2,117,255	3,243,022	34,096,673	(6,821,971)	27,274,702
営業費用	24,381,382	2,136,429	2,128,298	3,158,546	31,804,656	(5,916,254)	25,888,402
営業利益又は営業損失()	2,334,731	116,148	11,043	84,476	2,292,016	(905,716)	1,386,300
資産	18,908,634	993,402	982,117	2,432,645	23,316,800	5,383,796	28,700,597

	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,921,623	2,035,203	2,862,582	256,639	28,076,048	-	28,076,048
セグメント間							
(2) の内部売上高 又は振替高	4,112,792	13,588	1,047	4,357,026	8,484,454	(8,484,454)	-
計	27,034,415	2,048,792	2,863,630	4,613,665	36,560,503	(8,484,454)	28,076,048
営業費用	25,480,002	1,985,509	2,828,567	5,174,424	35,468,503	(7,666,032)	27,802,470
営業利益又は 営業損失()	1,554,413	63,282	35,062	560,758	1,092,000	(818,421)	273,578
資産	18,998,144	1,008,840	1,054,686	3,746,996	24,808,667	5,156,589	29,965,257

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....フィリピン、中国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は937,096千円及び879,291千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,449,762千円及び11,442,634千円で、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3) 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日					
	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海外売上高(千円)	2,013,536	2,115,966	615,048	10,576	4,755,129
連結売上高(千円)					27,274,702
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.4	7.7	2.3	0.0	17.4

当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日					
	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海外売上高(千円)	2,035,303	2,862,582	411,448	10,839	5,320,174
連結売上高(千円)					28,076,048
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.2	10.2	1.5	0.0	18.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....韓国、中国、フィリピン
- (4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	1,512円56銭	1株当たり純資産額	1,579.05
1株当たり当期純利益	42円25銭	1株当たり当期純利益	25円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期純利益(千円)	603,318	367,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,600	18,190
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,600)	(18,190)
普通株式に係る当期純利益(千円)	576,718	349,522
期中平均株式数(株)	13,651,348	13,643,859

【生産、受注及び販売状況】

(1) 【生産実績】

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	18,679,136	98.1
工事業(千円)	7,557,772	99.1
合計(千円)	26,236,908	98.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 【受注状況】

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品製造事業	12,931,015	109.6	921,220	136.4
工事業	7,174,541	88.3	2,150,482	84.9
合計	20,105,556	100.9	3,071,702	95.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 【販売実績】

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	20,518,276	104.4
工事業(千円)	7,557,772	99.1
合計(千円)	28,076,048	102.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。